



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	25
歳出予算科目	1 会計	10 款	2 項	2 目			
事業名称	市営住宅整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	5,065,542	1,350,604			52,240	2,933,000	729,698
補助事業	4,487,394	1,350,604				2,933,000	203,790
単独事業	578,148				52,240		525,908
令和3年度	3,080,894	958,145			66	1,655,000	415,443
増△減	1,984,648	392,459	0	△ 66	0	1,278,000	314,255

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,391,309	2,722,908	2,938,879			8,861,506	13,473,120	9,600,000
市債+一般財源	1,504,347	1,752,660	1,996,146			5,649,398	7,680,995	5,537,000
事業費	1,934,589	1,837,714	2,113,953					
市債+一般財源	1,312,240	1,212,650	1,405,015					

事業概要	昭和40年代に郊外部の大規模な住宅を中心に、年間1千戸を超える市営住宅を供給してきましたが、今後、それらの住宅が一定期間に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなります。そこで、一時期に集中する建替えや仮移転対策に伴う財政負担等の軽減を図るため、昭和56年以前に建設された直接建設型の市営住宅36住宅、約1万4千戸を対象とし、建替えの先行や更なる長寿命化の手法により平準化を実施し、市営住宅の再生を行っていきます。								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、住宅地区改良法 住戸改善事業各住宅・建替事業各住宅方針決裁あり								
事業目的・効果(必要性)	①住戸改善事業(ひかりが丘住宅、岩井町住宅、川辺町住宅) 住戸改善により「更なる長寿命化」を実施し、建替え時期の平準化を行います。 住戸改善工事…ひかりが丘住宅、岩井町住宅 設計…川辺町住宅 ②建替事業(瀬戸橋住宅、六浦住宅、洋光台住宅、中村町住宅、さかえ住宅、尾張屋橋住宅) 法定耐用年限前に建替えを実施し、建替え時期の平準化を行います。 建替工事…瀬戸橋住宅 解体工事…洋光台住宅、中村町住宅 設計…六浦住宅、さかえ住宅、尾張屋橋住宅 ③野庭住宅及び野庭団地の再生 市営住宅の再生に向けた基本計画策定やアスベスト・PCB調査等を行うとともに、周辺の住宅も含めた全体の再生に取り組みます。 ④市営住宅再生検討(矢向住宅、本郷台駅周辺4住宅) 市営住宅の再生に向けた、基本計画策定を行います。 ⑤用地監理費等 市営住宅を建設する予定がない、市営住宅用地(泉区中田東1丁目1616番地)の維持管理等を行います。								
根拠・データ等	「横浜市 市営住宅の再生に関する基本的な考え方」(平成30年4月策定)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
住戸改善事業	単位	目標	170	170	230	304	310	391	320
	戸	実績	170	170					
建替事業	単位	目標	-	-	-	178	138	203	115
	戸	実績	-	-					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	※令和4、5年度で住戸改善工事または建築(解体)工事を予定している住宅を記載 ・令和4年度：(住戸改善工事)ひかりが丘住宅、岩井町住宅 (解体工事)瀬戸橋住宅、中村町住宅、洋光台住宅 (建築工事)瀬戸橋住宅 ・令和5年度：(住戸改善工事)ひかりが丘住宅 (解体工事)洋光台住宅 (建築工事)瀬戸橋住宅、中村町住宅、洋光台住宅								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	住戸改善事業(ひかりが丘住宅等)	4,224,061	2,514,567	1,709,494
②	建替事業(瀬戸橋住宅等)	815,322	492,277	323,045	工事に着手することによる増
③	野庭住宅及び野庭団地の再生	12,234	22,694	▲ 10,460	委託費の減
④	市営住宅再生検討(矢向住宅等)	3,600	36,833	▲ 33,233	対象住宅数の減
⑤	用地管理費等	10,325	14,523	▲ 4,198	委託費の減
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,065,542	3,080,894	1,984,648	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	寺口 達志	永田 祐介	福留 柚衣	